

不登校の現状とその対応

増山 敬大・石川 隆行

宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要 第8号 別刷

2021年8月31日

不登校の現状とその対応

増山 敬大*・石川 隆行**

那須塩原市立黒磯北中学校*

宇都宮大学共同教育学部**

本研究は学校現場における、新規不登校生徒を出さないための対応策と、継続不登校者に対する対応策を提案するものである。文部科学省が毎年実施している「児童生徒の問題行動・不登校生徒指導上の諸問題に関する調査」では年々不登校数が増加していることが分かる。これは中学校現場だけではなく、小学校や高等学校に関しても同じことである。そのような中で不登校をどのように減らすのかを考える必要がある。対応も何か問題が起きたときに対応をする「対処療法」が多く問題の根本が解決されないまま時間が過ぎていくと感じるときがある。そのような「対処療法」ではなく、不登校や非社会的な問題に「予防的療法」がないのかと考える機会としたい。

キーワード：不登校 未然防止 初期対応 自立支援

1. 不登校の現状と推移

文部科学省⁹⁾では不登校を「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により登校しないあるいはしたくてもできない状況にあるために年間30日以上欠席した者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く）」と定義している。文部科学省⁹⁾が令和元年10月17日付けで公表した「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」（以下 問行調査）の不登校児童生徒の割合の推移（1,000人当たりの不登校児童生徒数）では、全国の国公私立の小中学校合わせて、前年度比14.2%増の16万4,528人と6年連続で増加している。うち、小学校は28.0%増の4万4,841人と6年連続の増加、中学校では9.8%増の11万9,687人と6年連続増加という傾向が見られた。

2. 不登校の主な要因

文部科学省（2019）⁹⁾ 問行調査の不登校の本人に

† Takahiro MASUYAMA*, Takayuki ISHIKAWA**: Correspondence to School Non-Attendance

Keywords: school refusal, prevention, initial support, independence support

* Kuroisokita junior high school, Nasushiobara-shi

** Cooperative Faculty of Education, Utsunomiya University

（連絡先：takayuki-i@cc.utsunomiya-u.ac.jp）

係わる要因と学校に係る要因の割合を参考にする。全国の国公私立の小中学校合わせて、本人に係る要因については、「『不安』の傾向がある。」が33.3%と一番高く、次いで「『無気力』の傾向がある」が29.1%、「『学校における人間関係』に問題を抱えている」が17.4%になっている。学校に係る状況では、「いじめを除く人間関係をめぐる問題」が27.8%、「学業の不振」が21.6%と高い割合を占めている。また、「家庭に係る状況」が37.6%と高い数値を示していることが分かる。

このようにデータを参考にしていくと現在の不登校の要因が、「生徒の心的不安・無気力」「人間関係」「学習における悩み」「家庭に関わる状況」とまとめられる。

3. 新規不登校数と継続数でみる不登校

国立教育政策研究所（2018）⁴⁾では、不登校の生徒数を「継続数（前年度も不登校であった児童生徒の数）」と「新規数（前年度は不登校ではなかった児童生徒の数）」とに分けて、考える必要があること。そのように、分けることで、不登校数が学年を追って増え続けるのは、不登校状態が解消されている児童生徒がいる一方で、それを上回る数の不登校児童生徒が新たに出現しているためであることが分かる」と主張している。

4. 未然防止と初期対応

国立教育政策研究所（2014）²⁾ は不登校の未然防止という事象に対して学校がまず取り組むべきことは、どの児童生徒も落ち着ける場所を作ること（居場所づくり）。それと同時に、生徒活躍できる場面を作る（絆づくりのための場づくり）が鍵になると述べている。もちろん各学校の事情はあるだろうが、今現在具体的にどのようなアプローチ方法があるのかまとめることがこの研究のメインテーマでもある。

(1) 魅力ある学校づくり

「魅力ある学校づくり」は国立教育政策研究所（2017）³⁾ が平成22年度から取り組んできた事業である。この事業の趣旨は「不登校について未然防止、初期対応、自立支援の取組が各校の現状に対応したものととなっているかを検証する」ということが明記されている。

事業の内容としては、学校における「居場所づくり」と「絆づくり」の取組を通して不登校の「未然防止」の取組を進めたものである。

この「魅力ある学校づくり」のコンセプトは2つである。

1つ目は、教師主導の「心の居場所」となる学校づくりと、生徒主体の「絆づくり」である。「居場所づくり」に関しては、教師が「安心感」や「親密感」を醸成するだけでなく、自己存在感や充実感を感じられる「安心安全な学校づくり」が大切である。そして、教師の作り上げた、「安心安全な環境」のもと、生徒主体の取組を通して「絆を紡ぐ」学校づくりを目指すものである。

2つ目は生徒主体の取組を行事だけでなく、授業をはじめとしてあらゆる教育活動で取り組むということ。どうしても「児童生徒の主体的な取組」というと特別活動や総合的な学習の時間等を連想しがちだが、学校生活の大半を占める授業の中で「居場所づくり」「絆づくり」に取り組む必要があると述べている。

国立教育政策研究所の言うとおり、これまでの経験上、「居場所づくり」や「絆づくり」と言われると「学校行事」や「特別活動」という言葉が浮かんできてしまう。しかし、学校生活の大半を占めている授業の大切さをどのように作って行くか具体的方法についてみていく。

具体的な方法としては「生徒指導のPDCAサイクル」と名付けている。このPDCAサイクルはプ

ランを立てる前にまず実態を把握し、それを踏まえて教職員全員でプランを立て、全員で実行し、その結果を学年の職員全員で点検し取組を見直す。それを年間3回繰り返すという流れである。3回繰り返すことの意義としては、「個々の教職員の思い込みや認識のずれが修正されること」や「教職員の意識の向上」「研修内容・体制の充実」などの成果が見込まれるからである。やはり、全教員の意識向上をすることで事業が続いたり、よりより活動になったりするのだと考えられる。

「魅力ある学校づくり」や諸検査で大切なことは、データを取ることが目的ではなく、そのデータのように活かすかを忘れてはならない。

(2) 学習における支援への提案

次に「学習における悩み」について考えたい。

須永（1993）¹³⁾ は著書の中で、授業についていけない子どもたちが、エネルギーを発散できる場所がなくなり、しだいに学校から離れ不登校という現象を呈することがあり、その生徒達を「学業不振型の不登校」と呼んでいる。また、宮口（2019）⁶⁾ は、学習の根底にある「認知機能」に目を向けた研究を行っている。

そして、宮口は学習の土台にある「写す」「数える」といった、認知機能に着目しトレーニングする必要性を提言している。宮口は“コグトレ”と名付けている。コグトレとは「認知○○トレーニング（Cognitive ○○ Training）」の略称で○○には「機能強化（Enhancement）」、「ソーシャル（Social）」、「作業（Occupational）」が入る。学習面、社会面、身体面と区別すると下の表1ようになる。

表1 コグトレの区別（宮口幸治,2020）

認知機能強化トレーニング（Cognitive Enhancement Training:COGET）→学習面
認知ソーシャルトレーニング（Cognitive Social Training:COGST）→社会面
認知作業トレーニング（Cognitive Occupational Training:COGOT）→身体面

この認知機能強化の原型は神経心理学的リハビリテーションである。この神経心理学的リハビリテーションの対象疾患は統合失調症、認知症、高次脳機能障害、発達障害が挙げられる。損なわれた機能を回復する（rehabilitation）のか、発達途中にある認

知機能を強化する（enhancement）のかに違いがあるという。宮口はこれまでキーボードやマウスを使うトレーニングが主であったものを、手を動かしたり、聴覚のトレーニングも行えるようにしたりした。

各トレーニングは、集団で実施することもできるし、個別で実施することもできる。宮口（2015）⁵⁾はこのようなトレーニングを実施すると、トレーニングをしていない群と比較すると、注意や同時処理の項目で、有意な差がでたという結果も出ている。

(3) 人間関係づくりへの提案

曾山（2019）¹²⁾は、不登校やいじめに代表される学校不適応問題は、こどもの「かかわりの力」不足に起因するという仮説を立て、特に「自尊感情」「ソーシャルスキル」の育成に焦点を当てた予防・改善策の検討を行っている一人である。また、曾山（2014）¹¹⁾では、「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査（2012）⁸⁾」で小中学校の通常学級在籍者のうち、知的遅れのない発達障害の可能性のある児童生徒の総数の占める割合は約65%であることをあげ、普通学級における特別支援教育の必要性をのべている。このような数値から「ほどよい自尊感情、適切なソーシャルスキル」を身につけていない子どもたちが増えているがゆえに、学級内の「気になる子」が以前よりもクローズアップされているのではないかと述べている。

また、全国各地の学校を訪問する中で、大人はそれぞれの立場、役割に応じて「かかわりを通して、人を人に育てる」大切さが求められていると述べている。

具体的な取り組みとしては行動理論に基づく技法で「行動の教育」と言われている「ソーシャルスキル・トレーニング（Social Skills Training、以下SST）」と、「感情の教育」と言われている「構成的グループ・エンカウンター（Structured Group Encounter、以下SGE）」を組み合わせたものである。具体的な内容は国分（1999）が紹介した内容を参考にしている。

曾山はこのSSTとSGEを週1時間という短時間グループアプローチと各教科場面におけるペア・グループ活動の連動を明確に位置づけたプログラムを実施してきた。学校現場で継続して行えるよう、活動を短時間にする「Slim（スリム）」、形を作ることによって簡単にできる「Simple（シンプル）」を組み合わせた「Slimple（スリンプル）」という造語で呼んでいる。具体的な取り組みとしては国分（1999）¹⁾

による「二者択一」や「アドジャン」「質問じゃんけん」を行っている。

また、曾山（2019）¹²⁾は『子どもを囲む家庭・地域の状況が変わったことを嘆いても、子どもの「かかわりの力」やその構成する要素である「自尊感情」「ソーシャルスキル」が育つわけではありません』と述べていることは、現在の学校現場にあてはまる状況であると著者は考える。「あの家庭だから仕方ない」や「あの子だから仕方ない」と言っても子どもたちのスキルや感情が変化するわけではない。学校現場における役割の一つは子どもに社会を生き抜く力を身につけることだと感じる。そのために、どのような方法で教育をするのが教育者であると思う。学校がチーム一丸となり、全校体制で取り組むことで子どもたちがよりよく育つのではないかと考える。

5. 指導体制の確立及び初期対応に向けた提案

ここまで、新規不登校数を減らすための取組について提案をしてきた。新規不登校生徒を出さないための学校組織としてできる取り組み及び初期対応について提案をしていく。

今まで学校に来ていた生徒が不登校にならないために、早期対応の必要性もあるだろう。文部科学省（2019）¹⁰⁾でも、「不登校児童生徒の支援においては、予兆への対応を含めた初期段階からの組織的・計画的な支援が必要である」とも述べている。文部科学省のいう「予兆」を見とる事が非常に重要であると考える。

その「予兆」については、いくつかの資料を参考にする。栃木県教育委員会（2018）¹⁴⁾では新規に不登校になる児童生徒には、①無気力や不安から登校を渋る。②学校での人間関係や学習が上手くいかない。③非行傾向にあり、登校をする気持ちが弱い。④周囲の人に自分の気持ちを素直に言い出せない。⑤家庭環境が不安定で登校する気持ちになれない。と示している。

指導体制の組織としては、校長以下学校の職員に加え、スクールカウンセラーやスクールチャールワーカーも支援者になるであろう。

6. 再登校にむけた取り組み

最後に、前年度から継続して不登校の生徒及び、年度途中から新たに学校にくることができなくなっ

てしまった生徒への対応についてまとめる。

文部科学省（2019）¹⁰⁾では、「不登校児童生徒への支援は、『学校に登校する』という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること。」また、「不登校児童生徒が、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう、児童生徒自身を見守りつつ、不登校のきっかけや継続理由に応じて、その環境づくりのために適切な支援や働き掛けを行う必要がある」と記述されている。

さらに山形県教育センター（1991）¹⁵⁾では、『不登校に関する指導援助の考え方として、不登校の問題は、基本には成長・発達の問題として考えるべきであること。その対応は、各発達段階に応じて心理的な成長・発達を援助すること。心理的な成長・発達がなされたときに「結果として登校する」と考えるべきである。学校が家庭に対して援助・指導する場合は、解決策を与えるということではなく、あくまでも「共に考える姿勢」が必要である。』と述べている。そして、学校への復帰が期待できそうな兆しが見えたときには、本人の学力や不安と寄り添い慌てずに対応することが大切であることも述べられている。

再登校にむけての対応は担任と保護者だけでは困難な場面が生じる。文部科学省（2019）¹⁰⁾でも「不登校の要因や背景を的確に把握するため、学級担任の視点のみならず、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等によるアセスメント（見立て）が有効であること。」また、効果的な支援のためには「スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを効果的に活用し、学校全体の教育力の向上を図ることが重要である」と述べられている。

7. 考察

今回の研究では、さまざまな情報を取りまとめ、今後の対応について提案をするものである。不登校の対応については特効薬がないため、その生徒の状況に合わせ、多くの選択肢を支援者がもつ必要があることを忘れてはならない。そして「学校に登校させる」ことが最終目標ではなく、「生徒が社会でどう生きるのか」という進路の問題として考える必要があるということ忘れてはならない。

今後の課題として、不登校の対応については何か一つだけを実施すれば良いという問題ではない。学

校教育全体を通して児童生徒の成長を支援する必要がある。また、その時の社会背景によって不登校の原因も変わってくる。画一的な対応ではなく、柔軟な対応が求められ続ける。

8. 引用文献

- 1) 國分康孝監修・國分久子・林伸一・飯野哲郎・築瀬のり・八巻寛治（1999）エンカウンターで学級が変わる ショートエクササイズ集 図書文化社
- 2) 国立教育政策研究所（2014）生徒指導リーフNo.14不登校の予防
- 3) 国立教育政策研究所（2017）第三期魅力ある学校づくり調査研究事業（平成26～27年度）報告書
- 4) 国立教育政策研究所（2018）生徒指導リーフNo.22不登校の数を「継続数」と「新規数」とで考える
- 5) 宮口幸治（2015）コグトレ 三輪書店
- 6) 宮口幸治（2019）ケーキの切れない非行少年たち 新潮社
- 7) 宮口幸治（2020）社会面のコグトレ 三輪書店
- 8) 文部科学省（2012）通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について
- 9) 文部科学省（2015～2019）児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果
- 10) 文部科学省（2019）不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）
- 11) 曾山和彦（2014）教室のできる特別支援教育子どもに学んだ「王道」ステップワン・ツー・スリー 文溪堂
- 12) 曾山和彦（2019）誰でもできる！中1ギャップ 解消法教育開発研究所
- 13) 須永和宏（1993）不登校児が問いかけるもの 慶應通信株式会社
- 14) 栃木県教育委員会 小山市教育委員会リーフレット（2018）平成29・30年度国立教育政策研究所委嘱 魅力ある学校づくり調査研究事業
- 15) 山形県教育センター（1991）児童生徒の不登校に関する学校の取り組み方や指導援助の進め方についての研究

令和3年4月1日 受理

Correspondence to School Non-Attendance

Takahiro MASUYAMA, Takayuki ISHIKAWA